

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第58期) 至 平成18年3月31日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日清食品株式会社

1 8 9 0 2 8

第58期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

日清食品株式会社

目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第7 【提出会社の参考情報】	84
1 【提出会社の親会社等の情報】	84
2 【その他の参考情報】	84
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	85
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第58期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 日清食品株式会社

【英訳名】 Nissin Food Products Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤宏基

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

【電話番号】 (06)6305-7711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 柳田隆久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【電話番号】 (03)3205-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部部長 守屋英祐

【縦覧に供する場所】 日清食品株式会社 東京本社
(東京都新宿区新宿六丁目28番1号)
日清食品株式会社 中部支店
(名古屋市千種区内山三丁目7番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成14年3月	第55期 平成15年3月	第56期 平成16年3月	第57期 平成17年3月	第58期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	308,462	315,279	320,032	316,972	321,700
経常利益 (百万円)	29,993	28,676	25,620	33,183	39,526
当期純利益 (百万円)	11,936	14,422	14,050	16,611	15,388
純資産額 (百万円)	230,581	233,707	244,439	258,138	263,199
総資産額 (百万円)	326,913	331,994	343,644	361,104	366,801
1株当たり純資産額 (円)	1,835.03	1,892.89	1,980.14	2,091.16	2,167.81
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.90	115.65	113.61	134.36	125.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	70.4	71.1	71.5	71.8
自己資本利益率 (%)	5.2	6.2	5.9	6.6	5.9
株価収益率 (倍)	25.6	21.3	23.4	20.9	29.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,810	23,027	22,213	30,259	26,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,433	△29,030	△20,453	△30,348	△20,068
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,400	△10,374	△3,813	△5,708	△12,940
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	91,122	73,882	72,140	66,326	61,570
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	5,245 〔2,900〕	5,834 〔3,394〕	6,176 〔3,305〕	6,186 〔2,603〕	6,216 〔2,637〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	250,977	257,628	264,868	247,107	244,063
経常利益 (百万円)	25,854	25,445	23,305	29,562	33,585
当期純利益 (百万円)	10,052	12,439	12,569	14,145	16,020
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	215,816	218,613	230,640	242,529	244,392
総資産額 (百万円)	285,870	290,837	303,711	319,086	319,095
1株当たり純資産額 (円)	1,716.82	1,770.26	1,867.97	1,964.30	2,012.48
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (—)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.05	99.67	101.61	114.38	130.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.5	75.2	75.9	76.0	76.6
自己資本利益率 (%)	4.6	5.7	5.6	6.0	6.6
株価収益率 (倍)	30.4	24.7	26.1	24.5	28.0
配当性向 (%)	37.5	30.1	29.5	26.2	23.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,404 〔1,508〕	1,440 〔1,675〕	1,466 〔1,650〕	1,458 〔1,565〕	1,411 〔1,498〕

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2 「1株当たり配当額」の内訳は以下のとおりであります。

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
普通配当(円)	24.00	30.00	30.00	30.00	30.00
記念配当(円)	6.00	—	—	—	—

(注) 第54期の記念配当は、「カップヌードル」の発売30周年記念配当であります。

- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成15年3月期より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年 9月	魚介類の加工及び販売、紡績その他繊維工業、洋品雑貨の販売、図書の出版及び販売を目的として株式会社中交総社(資本金500万円)を設立、本店を泉大津市汐見町に置く。
昭和24年 9月	サンシー殖産株式会社に商号変更。本店を大阪市北区に移転。
昭和33年 8月	瞬間油熱乾燥法の即席袋めん(チキンラーメン)を開発する。
昭和33年12月	本店を大阪府中央区に移転、日清食品株式会社に商号変更。
昭和34年12月	大阪府高槻市に工場完成、同時に本店を移転。
昭和38年10月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和39年10月	即席めんの生産工場として横浜市戸塚区に横浜工場完成。
昭和45年 7月	米国カリフォルニア州ガーデナ市にニッシンフーズ(U. S. A.) CO., INC. を設立。(※)
昭和46年 9月	カップめん(カップヌードル)を発売開始。
昭和46年10月	カップめんの生産工場として茨城県取手市に関東工場完成。
昭和47年 3月	岡山県瀬戸内市に日清エフ・ディ食品株式会社を設立。(※)
昭和47年 8月	東京、大阪各証券取引所市場第一部に指定。
昭和48年 2月	滋賀県栗東市に米国ダートインダストリーズ社と合弁で日清ダート株式会社(現、日清化成株式会社)を設立。(※)
昭和48年 6月	本店を大阪市北区に移転。
昭和48年 9月	カップめん(カップヌードル)の生産工場として滋賀県栗東市に滋賀工場完成及び総合研究所(開発研究所)開設。
昭和50年 8月	カップめん(カップヌードル)の生産工場として山口県下関市に下関工場完成。
昭和52年 4月	本社ビル完成に伴い本店を所在地の大阪市淀川区に移転。
昭和55年 3月	年間売上高1,000億円達成。
昭和59年10月	香港タイポー地区に日清食品有限公司を設立。(※)
昭和63年 3月	東京都新宿区に東京本社ビル完成。東京支社を東京本社と改称。
昭和63年10月	滋賀県草津市に中央研究所完成。
平成元年 3月	ベアトリースフーズCO., (HK) LTD. (現、永南食品有限公司)に資本参加。(※)
平成2年 7月	株式会社ヨーク本社(現、日清ヨーク株式会社)に資本参加。(※)
平成3年 1月	ピギー食品株式会社(現、日清冷凍食品株式会社)に資本参加。(※)
平成3年 2月	シスコ株式会社(現、日清シスコ株式会社)に資本参加。(※)
平成4年 9月	生タイプ即席めん(日清ラ王)発売開始。
平成5年 3月	年間売上高2,000億円達成。
平成6年12月	中国内の第一号の生産基地として、珠海市金海岸永南食品有限公司が操業開始。(※)
平成7年11月	カップヌードル国内販売累計100億食達成。
平成8年10月	麺の総合工場として静岡県志太郡大井川町に静岡工場完成。
平成11年11月	大阪府池田市にインスタントラーメン発明記念館を竣工。
平成13年 3月	年間連結売上高3,000億円達成。
平成14年 6月	食品の安全性に関する研究業務や環境対策を行う機能を持つ食品安全研究所を新設。
平成15年 8月	カップヌードル全世界販売累計200億食達成。
平成16年 8月	河北華龍麵業集团有限公司(現、華龍日清食品有限公司及び河北華龍日清紙品有限公司)に資本参加。
平成17年 9月	上海市閔行区に日清(上海)食品安全研究開発有限公司を設立。

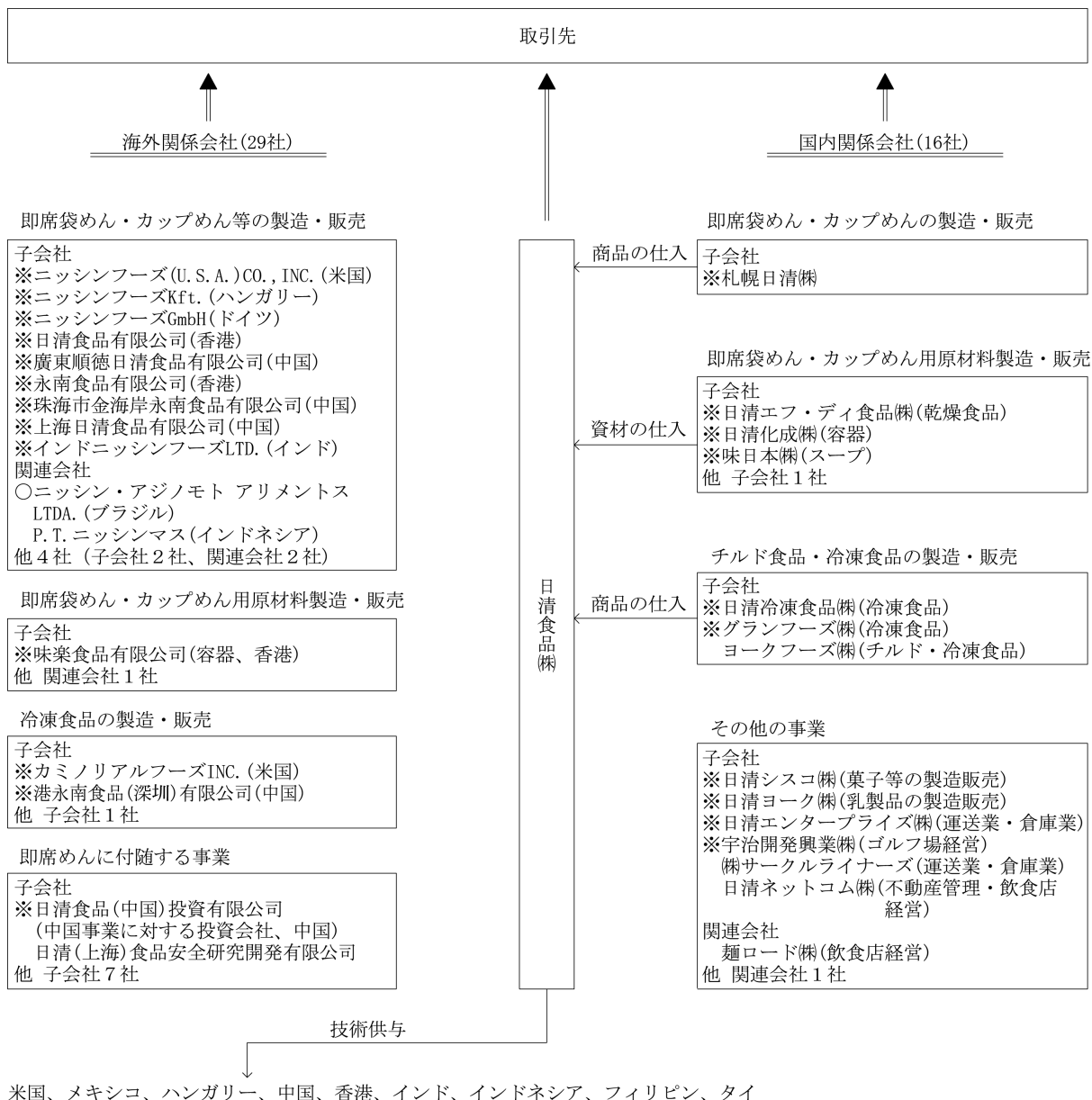
(注) ※印は現在、連結子会社となっております。

3 【事業の内容】

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核としてその他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



米国、メキシコ、ハンガリー、中国、香港、インド、インドネシア、フィリピン、タイ

(注) ※印は連結子会社、○印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
札幌日清株式会社	北海道千歳市	250	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	即席袋めん及びカップめんの仕入、 工場用地の賃貸 役員の兼任等…有
日清エフ・ディ食品株式会社	岡山県瀬戸内市	100	乾燥食品の製造販売	100.0 (20.0)	カップめん具材の仕入 役員の兼任等…有
日清化成株式会社	滋賀県栗東市	450	容器の製造販売	100.0	カップめん容器の仕入、工場用地の 賃貸 役員の兼任等…有
日清冷凍食品株式会社	香川県三豊市	98	冷凍食品の製造販売	100.0	冷凍食品及び原材料の仕入 役員の兼任等…有
グランフーズ株式会社	香川県高松市	80	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
日清ヨーク株式会社	東京都中央区	870	乳製品の製造販売	72.8	チルド製品の販売、事務所の賃貸 役員の兼任等…有
日清エンタープライズ株式会社	大阪府摂津市	300	運送業・倉庫業	100.0	製品の配送・保管の委託及び土地の 賃貸 役員の兼任等…有
日清シスコ株式会社 (※2)	堺市堺区	2,600	菓子等の製造販売	63.8	即席袋めん及びカップめんの仕入、 事務所の賃貸等 役員の兼任等…有
宇治開発興業株式会社	京都府宇治市	850	ゴルフ場経営	70.7 (5.7)	広告宣伝費・プレー費の支払等 役員の兼任等…有
味日本株式会社 (※1)	広島市南区	95	スープの製造販売	46.4	原材料の仕入等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズ (U. S. A.) CO., INC. (※2)	米国 カリフォルニア州 ガーデナ市	千米ドル 83,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	90.0	技術援助、製品倉庫及び土地の賃 貸、カップめんの仕入等 役員の兼任等…有
カミノリアルフーズINC.	米国 カリフォルニア州 サイプレス市	千米ドル 4,700	冷凍食品の製造販売	100.0	運転資金の貸付及び借入金等の債務 保証 役員の兼任等…有
ニッシンフーズKft.	ハンガリー共和国 ケチュケメット市	千フォロント 1,000,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0	技術援助、原材料の販売等 役員の兼任等…有
ニッシンフーズGmbH	ドイツ ケルクハイム市	千ユーロ 25	即席袋めん・カップ めんの販売	100.0 (99.0)	役員の兼任等…有
日清食品有限公司 (※2)	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 575,140	即席袋めん・カップめ んの製造販売	100.0	技術援助、製品の販売等 役員の兼任等…有
味楽食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 21,000	容器の製造販売	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
廣東順徳日清食品有限公司	中国広東省佛山市	千香港ドル 130,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助 役員の兼任等…有
永南食品有限公司	中国・香港 タイポー地区	千香港ドル 29,975	即席袋めん・カップ めん・冷凍食品の製造 販売	74.0	技術援助 役員の兼任等…有
珠海市金海岸永南食品 有限公司	中国広東省珠海市	千香港ドル 84,000	即席袋めん・カップめ んの製造販売	70.5 (70.5)	役員の兼任等…有
港永南食品(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 11,000	冷凍食品の製造販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
上海日清食品有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 25,000	即席袋めん・カップ めんの製造販売	100.0 (100.0)	技術援助等 役員の兼任等…有
日清食品(中国)投資有限公司 (※2)	中国上海市	千米ドル 40,500	中国事業に対する投資 会社	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
インドニッシンフーズLTD.	インド バンガロール市	千インド ルピー 697,500	即席袋めん・カップ めんの製造販売	74.8	技術援助及び運転資金の貸付等 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社)					
ニッシン・アジノモト アリメントスLTD.A.	ブラジル サンパウロ市	千リアル 12,688	即席袋めん・カップ めんの製造販売	50.0	役員の兼任等…有

(注) 1 ※1は持分が50%以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

2 ※2は特定子会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 上記の会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

	従業員数(名)
合計	6,216 [2,637]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 従業員数については、特定のセグメントに区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,411 [1,498]	40.0	15.7	7,252,527

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、上記の就業人員数に關係会社への出向者等93名を加え、受入出向者1名を除いた1,503名に基づいて算出しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境や所得も改善し、消費者マインドにも明るさが出てきました。企業の設備投資も、個人消費の伸びや中国や米国への好調な輸出を追い風に堅調な推移を示しています。このように、景気回復は民需、外需のバランスが取れたものとなっており、さらに金融面でも日銀が量的緩和策の解除を決定するなど、長年のデフレ経済からの脱却もようやく視野に入ってきました。

一方、国内即席めん業界に目を向けると、市場環境は依然として厳しい状況が続いています。需要面では、少子・高齢化によるユーザー人口の減少や販売価格面では小売流通業界の業態多様化による低価格の常態化など、売上の伸びを抑える圧力が強まってきました。国内の即席めんメーカー各社は、この状況を打開するため、顧客ニーズを追求した新製品を積極的に投入しました。12月以降は前年までの暖冬傾向から一転して厳しい冬になり、需要もこの間は堅調ではありましたが、業界全体の販売は若干前期を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社では消費者のニーズを積極的に取り入れた販売施策、販売促進を行ってきました。2月に開催されましたトリノ冬季五輪にちなんだ製品としては、「日清カップヌードルシーフードイタリアン」「日清のどん兵衛地中海風海鮮うどん」「日清焼そばイタリアンU.F.O.」を発売し人気を博しました。既存品では、「NO BORDER」をキャッチフレーズに実際の宇宙ステーションで撮影されたCMが好評だった「カップヌードル」や当社の主力製品の「チキンラーメン」が、消費者の根強い支持を受け好調な売上を記録しました。また、「日清のどん兵衛」も消費者の和風志向の高まりから売上を伸ばしました。しかし、「日清具多」「日清ラ王」をはじめとする高価格帯製品は、当ジャンルの全般的な低迷を受けて売上を落としました。

チルド・冷凍食品では、引続きチルドの主力製品「日清焼そば」が堅調な売行きを示し、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や高級具付きめんの「冷凍日清具多」などの冷凍食品は前期を大きく上回る売上を記録しました。

菓子・飲料では、シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が堅調な販売で推移しました。

海外市場では、「CHOW ME IN」などの新カテゴリー製品の店頭化拡大に努め、きめ細かい販売活動が功を奏した北米市場を中心に売上を伸ばしました。

以上の結果、当期の売上高は、国内の高価格帯製品の不振はあったものの、海外における売上が円安の影響を受けたこともあり、3,217億円(前期比1.5%増)となりました。

利益面では、積極的な販売促進活動が功を奏し、営業利益は319億79百万円(前期比10.4%増)となりました。さらに、経常利益は有価証券売却益の増加等による営業外収益が大きく貢献したため、395億26百万円(前期比19.1%増)となりました。しかし、当期より適用されました「固定資産の減損に係る会計基準」に伴う減損損失56億31百万円をはじめとする特別損失の計上により、当期純利益は153億88百万円(前期比7.4%減)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は、次のとおりであります。

①即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

即席袋めんの市場規模は、横ばいから、やや縮小に転じています。このような中、当期は、主力製品「チキンラーメン」が、期間限定販売の「チキンラーメンMini付きひよこちゃんフタつきマグカップ」などが話題となり、売上を伸ばしました。前年に好調な販売で推移しました「日清のラーメン屋さん」は、売上を落としましたが、国内の即席袋めん類全体では増収を確保することができました。

さらに、海外市場でも、北米の「T o p R a m e n」と香港の「出前一丁」などが好調な販売を記録したことや為替が円安に振れたことも追い風となり、即席袋めん類の売上高は前期比11.1%増の489億18百万円となりました。

カップめん類

消費者の原点回帰志向に加え、積極的な販売施策を実施したことによって、主力のロングセラーブランドを中心に好調な売行きを示しました。なかでも「NO BORDER」をキャッチフレーズにした「カップヌードル」が宇宙ステーションのCM効果もあり大きく売上を伸ばしました。安定した成長を示す和風ジャンルでは、「日清のどん兵衛」が大盛りサイズを中心に販売増を記録しました。また、「日清焼そばU.F.O.」シリーズも、人気タレントのコミカルなCMが好評だった「日清焼そばU.F.O.」やカレーをフレーバーに加えた「日清焼そばU.F.O.ソースカレー」などが好調な販売を示しました。新製品では、麺重量の大きさを売り物に「日清デカ王」が好調な販売スタートを切りました。その反面、高価格帯製品ジャンルでは当ジャンル全般の需要低迷を受けて、「日清具多」「日清ラ王」などが軒並み減収となりました。

海外市場では、北米地区で「カップヌードル」シリーズや「CHOW ME IN」が大きく売上を伸ばしたことや、為替の円安の影響により、カップめん類全体の増収に貢献しました。

この結果、カップめん類全体の売上高は前期比0.6%増の2,048億64百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、主力の「日清焼そば」が堅調な売上であったものの、前年猛暑で好調な売上を記録した「冷中華」などをはじめとする夏場製品が当期は振るわなかったため、同部門の売上高は前期比7.1%減の138億円4百万円となりました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や高級具付きめんの「冷凍日清具多」シリーズが、国内において大きく売上を伸ばしたため、同部門の売上高は前期比7.7%増の269億22百万円となりました。

これらの結果、チルド・冷凍食品全体の売上高は前期比2.2%増の407億27百万円となりました。

以上の結果、即席めん及び付随する事業の売上高は前期比2.4%増の2,945億10百万円となりました。

②その他の事業

シリアル食品の「シスコーンB I G」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」は、消費者の根強い支持を受けて好調な売上となりましたが、スープや容器の売上が減少したことなどにより、その他の事業の売上高は前期比7.5%減の271億89百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内の即席めん市場は、依然として厳しい環境が続いていますが、消費者ニーズを積極的に取り入れた販売施策を行った結果、「NO BORDER」をキャッチフレーズにした「カップヌードル」が大きく売上を伸ばした他、「チキンラーメン」「日清のどん兵衛」などの主力製品が好調に推移しました。しかしながら、「日清具多」「日清ラ王」などの高価格帯製品は当ジャンルの需要低迷を受けて減収となりました。

この結果、売上高は2,697億65百万円となり前期に比べ41億70百万円の減収(前期比1.5%減)となりました。

営業利益は積極的な販売促進の効果や退職給付関係の費用が減少したことなどにより306億57百万円となり前期に比べ22億41百万円の増益(前期比7.9%増)となりました。

北米

即席袋めんの「Top Ramen」やカップめんでは新カテゴリー製品の「CHOW ME IN」などが積極的な販売促進により好調な売上を記録したことに加えて為替が円安に推移した結果、売上高は299億3百万円となり、前期に比べ59億92百万円の増収(前期比25.1%増)となりました。

また、売上増加に伴い、営業損失は前期に比べ5億15百万円改善し4億63百万円となりました。

その他の地域

香港で「出前一丁」など即席袋めんを中心として好調な販売を記録した他、欧州でも好調に推移しました。さらに為替が円安に推移したことも追い風となり、売上高220億31百万円となり前期に比べ29億6百万円の増収(前期比15.2%増)となりました。

営業利益は、売上増加に加えて営業費用の削減に努めたことにより18億77百万円となり前期に比べ10億78百万円の大幅な増益(前期比135.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より47億56百万円減少し、615億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ36億23百万円減少し、266億35百万円の収入となりました。この主な要因は役員退職慰労金を支払ったこと及び前連結会計年度は有税処理した損失が税務上損金算入されたため法人税等の支払額が減少していましたが、当連結会計年度は通常ベースの納付額となり、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ102億79百万円増加し、200億68百万円の支出となりました。この主な要因は投資有価証券の売却・償還による収入(500億33百万円)、有価証券の取得による支出(310億64百万円)及び投資有価証券等の取得による支出(458億34百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ72億31百万円減少し、129億40百万円の支出となりました。この主な要因は自己株式売買収支(69億25百万円の支出)及び配当金の支払額(55億52百万円)によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
即席袋めん類	18,504	+13.2
カップめん類	85,160	+0.6
チルド・冷凍食品	15,046	+15.4
即席めん及び付随する事業	118,711	+4.1
その他の事業	15,246	△5.0
合計	133,958	+3.0

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引はありません。

(2) 受注状況

重要な受注生産は行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
即席袋めん類	48,918	+11.1
カップめん類	204,864	+0.6
チルド・冷凍食品	40,727	+2.2
即席めん及び付随する事業	294,510	+2.4
その他の事業	27,189	△7.5
合計	321,700	+1.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	137,761	43.5	134,772	41.9
伊藤忠商事(株)	82,199	25.9	87,992	27.4
(株)東食	32,769	10.3	—	—

※ (株)東食は、当連結会計年度において販売実績及び総販売実績に対する割合が、10%未満となったため記載を省略しております。

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

(中長期的な経営戦略)

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、高付加価値製品や「健康」に重点を置いた製品を開発していきます。

さらに販売戦略としては、顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販売促進や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値製品の販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。

一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(企業倫理／食の安全性の確立／環境問題への取り組み)

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けています。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまで、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、当社グループ（以下、当社という。）は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

（1）特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、三井物産株式会社及び株式会社東食であり、その販売割合は全体の77.5%であります。このように特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかしながら、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、当社は売掛金の回収が困難となり、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）原材料価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）ブランド価値の低下

「チキンラーメン」「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年にわたりお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド価値の維持・向上に努めております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下する可能性があります。

（4）食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様にご安心して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」「残留農薬問題」「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まってきております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（5）自然災害等のリスク

当社は、茨城県、静岡県、滋賀県、山口県等に主要な工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減退させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 子会社等に係るリスク

当社の海外事業は、現地生産・現地販売を基本スタンスに即席めんをはじめとする食品を生産しています。これらの工場は各子会社等が運営していますが、子会社等のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合、食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

年金資産の運用利回りは改善傾向にありますが、割引率低下や年金資産の運用利回りが低下すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があります。当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、事業の用に供するさまざまな有形固定資産を有しておりますが、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用により、このような資産が、時価の下落や将来のキャッシュ・フローの状況によっては減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は中国での事業を強化・拡大するため、中国における大手即席めん・製粉メーカーである「河北華龍麵業集団有限公司(以下、華龍)」に資本参加することについて、平成16年5月12日に華龍の100%親会社である河北今麦郎麵業有限公司との間で合弁契約が成立しました。

河北今麦郎麵業有限公司は華龍を分割して、「華龍日清食品有限公司」及び「河北華龍日清紙品有限公司」を新たに設立し、当社は日清食品有限公司を通じて増資を引受け、前連結会計年度に両社の登録資本の14.9%を取得しております。最終的に当社は登録資本の33.4%に相当する資本の取得を予定しており、当社の投資額は約200億円となる見込みです。

6 【研究開発活動】

(1) 即席めん及び付随する事業

[即席袋めん類・カップめん類]

当社の主力製品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん及びスープ等の研究開発は中央研究所が中心となって行っております。近年の国内即席めん市場の規模は、ほぼ横ばいで推移しており、小売業態の多様化、少子・高齢化による中心購買者層の減少、食品の安全性や健康に対する意識の高まり、消費の二極化による価格への関心の高まりのなか、各社の厳しい競争が続いております。このような状況の中、中央研究所はコストパフォーマンスの高い素材の開発や技術力の涵養に注力し、ブランド力強化と消費者の視点に立った市場創造型新製品の研究開発を推進してきました。

即席袋めん類では主力ブランドのチキンラーメンシリーズにおいて、「チキンラーメンMini付きひよこちゃんフタつきマグカップ」を発売し、新しい食シーンの提案で大きな反響を呼び、購買層の拡大に寄りました。

カップめん類では、均一業態に対する画期的な提案商品として業界初のオープン価格制度を採用した日清バリューカップシリーズ「スープヌードル」「スープヌードルシーフード」「スープヌードルカレー」「日清のほんうどんきつね」「日清の天ぷらそば」「日清焼そばカップソース焼そば」の6品を開発し、好評を博しています。カップヌードルシリーズでは「カップヌードルしおビック」を消費者の要望に応じて新たに企画し、好調に推移しています。また、6年ぶりの中華味となる「カップヌードルチャイナ旨味オイスター醤油」「同 辛味豆板醤味噌」を開発しました。どんぶり型ジャンルでは、旨味とサクサクした食感が楽しめる大判かき揚げ入りの「日清のどん兵衛特盛かき揚げうどん」をリニューアルし、大きく売上を伸ばしました。

さらに従来のカップめんではもの足りない顧客層向けに「日清デカ王」シリーズを拡充、「豚キムチ醤油味」に続き「シャキシャキもやしの味噌ラーメン」などを発売しました。この量、品質、価格は大盛りカップめんの新しいスタンダードとして認知され、市場を活性化しています。

[チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究開発は低温開発部で行い、「安全」「美味しさと品質」「顧客重視」を基本姿勢として、めん類商品を中心に消費者ニーズに適した高品質・高付加価値製品の開発に取り組んでいます。

チルド食品では、暑いシーズンの市場活性化を意図した提案型メニューの開発を行いました。冷やし中華シリーズでは、話題の素材を用いた新フレーバーとして「豆乳ごまだれ」「コチュジャンだれ」「香辣ごま担々赤だれ」などを開発しました。焼そば群では、新しい味の提案として「担担焼そば」「神戸長田ぼっかけ焼そば」を開発しました。ラーメン群では、麺とスープにこだわった高付加価値製品の主力ブランドである「行列のできる店のラーメン」シリーズにおいて、濃厚な辛口の美味しさを切り口とした「濃厚カレースープ」や「辛口担々つけ麺」を開発しました。

冷凍食品では、「冷凍日清スパ王」において、メインターゲットの主婦層を強く意識した新アイテム「しめじ入り和風たらこ」「サーモンクリーム」を開発しました。ラーメン群では「冷凍日清具多」であっさりして優しい味わいの「プリプリ海老の雲呑麺」や電子レンジ調理の具付き冷し中華「棒々鶏冷麺」などを開発しました。

更に、非小麦粉系麺のフォーに具とスープを添付した「冷凍日清フォー ベトナム風鶏だしスープ」「辛味噌ジャージャー麺」を開発し、麺メニューの一層の充実を図りました。

(2) その他の事業

その他の事業において、シリアル、ビスケット、チョコレート菓子等の研究開発は、日清シスコ(株)が行っております。国内におけるシリアル市場は、厳しい競争が続いております。シリアル製品では、「シスコーンBIG」シリーズのさらなるブランド定着・強化のため「シスコーンBIGストロベリー」を期間限定で発売し、好評を博しました。また、シニア、女性層向けシリアル製品として素材にこだわった「黒五シリアル」「ライ麦フレーク」を開発し健康感を訴求しました。ビスケットでは、楽しいティータイムを演出する製品として「ほっとケーキ風味のビスケット」「ココア風味のビスケット」を開発しました。

乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、はっ酵乳、清涼飲料、洋生菓子等の研究開発は、日清ヨーク(株)が行っております。はっ酵乳・乳酸菌飲料市場は縮小傾向が数年来続いておりましたが、当期は対前年比微増となり、市場環境は好転の兆しを呈しております。しかしながら、依然として各社間の厳しい競争が続いております。

同社では「ピルクル」「十勝のむヨーグルト」の主力製品の一層のブランド強化と販売増大の推進とともに、消費者の嗜好に適合した鮮度感のある乳酸菌飲料やチルド清涼飲料の販売強化を図っております。

はっ酵乳では、季節感を重視し、産地や旬にこだわったフルーツヨーグルトのほか、パンやクラッカーに塗って食べるという新たな食べ方を提案した製品として、食事向けヨーグルト「朝食スタイル チーズヨーグルト」を開発しました。

乳酸菌飲料における新たな試みとして、炭酸風の乳酸菌飲料として、「メロンクリームソーダ風味乳酸菌飲料」を発売し、市場の拡大を図っております。また、内容量65ml製品群の活性化を目的として、子供向けにおいしくて値ごろ感のある「ママがえらんだ りんご乳酸菌飲料」を発売しました。

(3) 製品の安全と環境に対する取り組み

食品安全研究所は、常に消費者の視点に立ち、科学的な検査結果をもって当社が使用する原材料及び製品の品質を保証し、安全性を確保した製品を市場に提供しています。特に中国を中心とする輸入原材料や加工製品の使用頻度の高まりを考慮して、残留農薬、動物用医薬品、微生物などの食品危害物質に対する品質保証システムの構築に注力し、2005年9月には「日清(上海)食品安全研究開発有限公司」を設立し、稼働に向けて準備を進めています。

残留農薬及び動物用医薬品に対する検査体制として、これまでに開発しました残留農薬分析システム及び動物医薬品分析システムを拡充・統合し、約550種類の残留農薬・動物用医薬品等を分析するシステム「NASRAD-550」を開発し、当社製品の安全管理体制の強化を図りました。

このほか2004年に開発した「ヒト細胞を用いた簡便な変異原性試験法(NESMAGET)」を拡充し、既存食品添加物や原材料、食品の調理や加工過程で生成される科学物質など、食品中に存在する「変異原性物質」のよりの確な検査が可能となり、更なる安全性の向上が図られました。

更に「特定原材料に準ずるものの動・植物遺伝子検出法」を開発し、アレルギー食物の検査に採用することにより製造加工段階における混入防止管理を強化しています。

また、「日清食品 食品安全監査基準(NISFOS)」に基づき、各工場にて原料素材から加工工程に至るあらゆる分野にまたがる食品衛生プログラムの確立と維持を指導することにより、一層強固な品質管理体制を構築し、当社製品の安全性確保に努めております。

当連結会計年度の研究開発費は27億26百万円であります。

なお、当社の研究開発費用をセグメントに区分することが困難であるため総額で記載しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループ（以下、当社という。）の当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。これら連結財務諸表の作成にあたっては、以下の重要な会計方針が当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒引当金を計上しております。ただし、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。

②繰延税金資産

当社は、将来減算一時差異のうち、将来発生する課税所得で回収が可能と見込まれる部分について繰延税金資産を計上しております。なお、既に計上した繰延税金資産については、その回収可能性について毎期検討し、内容の見直しを行っております。見直しにあたっては、将来の課税所得及び回収可能性の高い継続的な経営計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取崩しております。

③退職給付費用

退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。親会社の年金制度においては、割引率は国債の市場利回りを在籍従業員に対する支給年数で調整して算出しています。期待運用収益率は、国債等の安定した長期債券利回りの加重平均に基づいて計算しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、数理計算上の差異は、発生した翌連結会計年度に一括して損益処理することで、退職給付債務が増減いたします。

④棚卸資産

当社の主力製品である即席めんは、準主食ともいべき食品で、原材料・製品とも在庫の回転日数は短くなっています。

このような状況ではありますが、当社ではより適切に棚卸資産の価値を財務諸表に反映させるため、期末在庫に対して陳腐化の程度に基づき、評価減を実施しております。

⑤投資の減損

当社は、次の基準で減損処理を実施しております。

（時価のあるもの）

「金融商品会計に関する実務指針」（平成17年2月15日改正 会計制度委員会報告第14号）に基づき時価のある有価証券については、期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行い、期末の時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄毎に回復の可能性を検討し、回復の可能性がないものについては減損処理を行っております。

(時価のないもの)

「金融商品会計に関する実務指針」(平成17年2月15日改正 会計制度委員会報告第14号)に基づき時価のない有価証券及び出資金等については、期末の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合、減損処理を行っておりますが、下落率が50%未満であっても回復可能性を勘案し、回復の可能性がないものについては減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社の当期連結売上高は、国内の高価格帯製品の不振はあったものの、海外における売上が円安の影響を受けたこともあり、前期に比べ47億27百万円(前期比1.5%増)増加し、3,217億円となりました。

営業利益は積極的な販売促進活動が功を奏し、30億16百万円(前期比10.4%増)増加し、319億79百万円となりました。さらに、経常利益は有価証券売却益の増加等による営業外収益が大きく貢献したため、63億42百万円(前期比19.1%増)の増加となり395億26百万円となりました。しかし、当連結会計年度より適用されました「固定資産の減損に係る会計基準」に伴う減損損失56億31百万円をはじめとする特別損失の計上により、当期純利益は12億23百万円(前期比7.4%減)減少し、153億88百万円となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

国内即席めん業界の市場環境は、依然として厳しい状況が続いています。需要面では、少子・高齢化によるユーザー人口の減少や販売価格面では小売流通業界の業態多様化による低価格の常態化など、売上の伸びを迎える圧力が強まってきました。国内の即席めんメーカー各社は、この状況を打開するため、顧客ニーズを追求した新製品を積極的に投入しました。12月以降は前年までの暖冬傾向から一転して厳しい冬になり、需要もこの間は堅調ではありましたが、業界全体の販売は若干前期を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社は、今後も食品企業の最重要課題である製品の安全性を最優先課題として、既存ブランドの更なる活性化、ブランド価値の維持・向上、消費者の多様なニーズへの対応を基軸にした販売施策を実施していきます。

「チキンラーメン」「カップヌードル」「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」などの主力のロングセラーブランドは安全性と信頼感を前面に押し出し、更なる拡販に努めるとともに、流通業態の多様化による新しい販売チャンネル向けには新たにオープンプライスの新製品を投入し、定番製品のブランド価値維持と新市場の開拓とを併行していきます。

海外においては、引続き北米と中国を中心に市場の開拓、販路の拡大を行っていきます。特に潜在的な需要を抱える中国市場においては、提携企業との協力関係を維持しながらシェア拡大に努めていきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、安定した業績を背景に潤沢な資金(現金及び現金同等物)を有しており、事業を拡大するための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に対し柔軟に対応できる財務基盤を築いています。

余資については、元本の安全性確保を基本に債券を中心とする有価証券で効率的に運用しています。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは役員退職慰労金を支払ったことなどにより前期に比べ36億23百万円減少し、266億35百万円の収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的に債券等で運用を行った結果、200億68百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得を行ったことにより129億40百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は615億70百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、製品仕様変更対応のための投資が中心となりました。この結果、設備投資総額は35億16百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
関東工場 (茨城県取手市)	即席めん及び付随する事業	即席袋めん・カップめん製造設備	2,661	1,451	29	59,971	2,925	—	7,068	137 [522]
静岡工場 (静岡県志太郡大井川町)	即席めん及び付随する事業	カップめん・冷凍食品及びスープ製造設備	5,362	1,517	31	125,061	2,970	36	9,918	152 [309]
滋賀工場 (滋賀県栗東市)	即席めん及び付随する事業	即席袋めん・カップめん製造設備	1,584	1,251	19	65,509	2,768	—	5,624	154 [529]
下関工場 (山口県下関市)	即席めん及び付随する事業	カップめん製造設備	934	416	8	61,925	1,337	3	2,701	71 [124]
貸与資産	即席めん及び付随する事業	即席袋めん・カップめん及びチルド・冷凍食品他製造設備	1,016	1,189	15	45,267	1,541	4	3,768	—
本社 (大阪市淀川区)	即席めん及び付随する事業・その他の事業	オフィスビル	1,579	—	85	2,266	2,030	—	3,695	200 [1]
中央研究所 (滋賀県草津市)	即席めん及び付随する事業	研究用設備機器	1,138	28	151	47,904	2,551	—	3,870	124 [9]

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
日清化成㈱ (滋賀県栗東市)	即席めん及び付随する事業	容器製造設備	1,300	746	53	28,650	573	5	2,679	160 [118]
日清冷凍食品㈱ (香川県三豊市)	即席めん及び付随する事業・その他の事業	冷凍食品製造設備	400	278	18	41,006	1,274	—	1,971	116 [68]
日清シスコ㈱ (堺市堺区)	即席めん及び付随する事業・その他の事業	菓子等製造設備	675	677	27	56,131	1,393	4	2,779	369 [7]
宇治開発興業㈱ (京都府宇治市)	その他の事業	ゴルフコース	365	12	20	1,640,556	133	585	1,117	22 [41]

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	土地		その他 (百万円)		合計 (百万円)
						面積 (㎡)	金額 (百万円)			
ニッシンフーズ (U. S. A.)CO., INC. (米国 カリフォルニア州 ガーデン市)	即席めん及び付 随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	1,560	4,071	184	74,321	586	637	7,040	869 [—]
日清食品有限公司 (中国・香港 タイボー地区)	即席めん及び付 随する事業	即席袋めん・カ ップめん製造設 備	964	290	37	—	—	—	1,292	558 [177]

- (注) 1 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしております。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及びコース勘定であります。
3 提出会社の貸与資産は、生産委託会社等(ヨークフーズ(株)他44社)に対するものであります。
4 提出会社の本社(大阪市淀川区)の建物の一部は、賃貸中であります。
5 日清食品有限公司の数値は、グループ4社の連結決算数値であります。
6 リース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

会社名	設備の内容	台数 (台)	年間リース料 (百万円)	契約残高 (百万円)
提出会社	営業用車両	20	26	68
	電子計算機及び周辺機器	—	47	83
日清ヨーク(株)	製造設備	—	93	246
	貨物自動車他	12	10	31
	電子計算機及び周辺機器	—	7	18
日清シスコ(株)	製造設備	—	35	92
	営業用車輛	1	0	0
	電子計算機及び周辺機器	—	26	45

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却、売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は5億株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、「当社の発行可能株式総数は、5億株とする。」と定められ、「但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。」の定めは削除されました。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	127,463,685	127,463,685	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△2,253,300	127,463,685	—	25,122	—	48,370

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	126	27	272	280	3	15,689	16,397	—
所有株式数(単元)	—	394,698	3,474	404,944	300,367	12	170,676	1,274,171	46,585
所有株式数の割合(%)	—	30.98	0.27	31.78	23.57	0.00	13.40	100.00	—

(注) 1 自己株式6,034,938株は、「個人その他」に60,349単元、「単元未満株式の状況」に38株含まれております。なお、株主名簿上に記載の株式数と実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が15単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人安藤スポーツ・食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町8-25	77,470	6.08
スティー爾パートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア)エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P. O. BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	74,002	5.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	64,000	5.02
株式会社 安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿6-28-1	41,000	3.22
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	40,063	3.14
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	40,000	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,244	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	36,504	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	36,300	2.85
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	27,700	2.17
計	—	476,284	37.37

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式60,349百株(所有割合4.73%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及び共同保有者である他4社から、平成18年2月14日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成18年1月31日現在で79,004百株(所有割合6.20%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	33,413	2.62
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	19,600	1.54
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	13,202	1.04
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	9,590	0.75
キャピタル・インターナショナル・インク	3,199	0.25
計	79,004	6.20

- 3 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー及びリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーは共同で、平成17年12月7日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局長に提出され、下記のとおり、平成17年11月30日現在で79,379百株(所有割合6.23%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としてはリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの平成18年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド(オフショア)・エル・ピー	67,879	5.33
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	11,500	0.90
計	79,379	6.23

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,034,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 57,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,324,900	1,213,249	—
単元未満株式	普通株式 46,585	—	—
発行済株式総数	127,463,685	—	—
総株主の議決権	—	1,213,249	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4-1-1	6,034,900	—	6,034,900	4.73
(相互保有株式) 味日本株式会社	広島市南区皆実町 1-10-8	57,300	—	57,300	0.04
計	—	6,092,200	—	6,092,200	4.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月9日決議)	500,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	476,500	1,593,318,000
残存決議株式数及び価額の総額	23,500	6,682,000
未行使割合(%)	4.7	0.4

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年11月22日決議)	500,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	480,900	1,599,673,000
残存決議株式数及び価額の総額	19,100	327,000
未行使割合(%)	3.8	0.0

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月7日決議)	500,000	1,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	474,500	1,599,790,000
残存決議株式数及び価額の総額	25,500	210,000
未行使割合(%)	5.1	0.0

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年2月22日決議)	1,000,000	3,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	594,600	2,129,322,000
残存決議株式数及び価額の総額	405,400	1,270,678,000
未行使割合(%)	40.5	37.4

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	6,034,876

(注) 「保有自己株式数」欄には、単元未満株式の買取請求により取得した自己株式が含まれております。なお、当該株式には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までの単元未満株式の買取請求により取得した自己株式数は含まれておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する安定的配当の継続を最重要経営課題としております。配当政策につきましては、単体ベースで配当性向30%を目処として実施するよう努めます。当期の配当金は、1株当たり15円の間配当と期末の15円配当により、年間配当は1株当たり30円といたしました。また、当期は総額6,922百万円の自己株式の市場買付けによる株主還元を行いました。

内部留保した資金の使途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発、M&Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら、効率的に運用してまいります。

(注) 当期の間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	3,030	2,720	2,780	2,940	3,990
最低(円)	2,285	2,275	2,375	2,525	2,700

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	3,070	3,420	3,580	3,510	3,550	3,990
最低(円)	2,890	3,040	3,230	3,170	3,280	3,510

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長	—	安藤 宏基	昭和22年10月7日生	昭和48年7月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役に就任 当社海外事業部長、開発部長 昭和54年4月 当社常務取締役に就任 当社営業本部長 昭和56年6月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和58年7月 当社代表取締役副社長に就任 昭和60年6月 当社代表取締役社長に就任(現)	103,328
代表取締役 常務取締役	営業管掌	中川 晋	昭和21年11月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 廣東順徳日清食品有限公司董事長・総経理 日清食品有限公司取締役社長 永南食品有限公司取締役社長 平成13年6月 当社執行役員中央研究所長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成16年6月 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画・監査担当 平成17年6月 当社代表取締役に就任(現) 当社営業管掌(現) (他の会社の代表状況) 味日本㈱代表取締役副会長	4,738
常務取締役	生産本部長兼 経営企画担当	松尾 昭英	昭和24年3月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年7月 P.T. ニッシンマス取締役副社長 平成13年6月 当社執行役員チルド食品事業部長 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社生産本部長(現) 平成17年6月 当社常務取締役に就任(現) 当社経営企画担当(現) (他の会社の代表状況) 日清エフ・ディ食品㈱代表取締役社長	5,295
常務取締役	ニッシン フーズ (U.S.A.) CO., INC. 代表取締役 社長	成戸 隆之	昭和21年1月25日生	平成9年4月 当社入社 平成9年7月 当社マーケティング部 ブランドマネージャー 平成11年9月 ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 取締役副社長 平成14年2月 当社経営企画部部長 平成15年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 代表取締役社長(現) 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) ニッシンフーズ(U.S.A.)CO., INC. 代表取締役社長	1,590
取締役	中央研究所長	松村 泰治	昭和24年10月8日生	平成10年6月 当社入社 平成12年8月 当社資材部部長 平成13年6月 当社執行役員に就任 当社資材部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社中央研究所長(現)	4,240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	国際部長	笹原 研	昭和22年8月19日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年8月 当社広報部部長 平成14年2月 当社国際部部長 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社国際部長(現) 平成16年6月 当社取締役に就任(現)	2,995
取締役	営業本部長	松山 康裕	昭和25年8月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年5月 当社営業本部仙台支店(現、東北支店)支店長 平成12年4月 当社営業本部名古屋支店(現、中部支店)支店長 平成15年3月 当社営業本部大阪営業部部長 平成15年6月 当社執行役員に就任 当社営業本部大阪営業部長 平成16年6月 当社取締役に就任(現) 当社営業本部副本部長兼東京営業部長 平成17年4月 当社営業本部長(現) (他の会社の代表状況) 札幌日清㈱代表取締役社長	2,395
取締役	財務部長	柳田 隆久	昭和21年1月7日生	昭和62年4月 当社入社 平成10年6月 当社執行役員財務部長 平成12年6月 味日本㈱常務取締役 平成14年2月 当社財務部部長 平成14年6月 当社執行役員に就任 当社財務部長(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現)	2,895
取締役	マーケティング部長	鉄林 修	昭和28年11月14日生	昭和51年4月 当社入社 平成8年1月 永南食品有限公司取締役 平成13年3月 当社マーケティング部ブランドマネージャー 平成16年3月 当社マーケティング部部長 平成16年6月 当社執行役員に就任 当社マーケティング部長(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現)	2,006
取締役	—	小島 順彦	昭和16年10月15日生	昭和40年5月 三菱商事㈱入社 平成7年6月 同社取締役に就任 平成10年4月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成13年4月 同社代表取締役副社長に就任 新機能事業グループCEO 平成13年6月 同社代表取締役副社長執行役員に就任 平成16年4月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 三菱商事㈱代表取締役社長	738
取締役	—	小林 栄三	昭和24年1月7日生	昭和47年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成12年6月 同社執行役員に就任 平成15年6月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成16年4月 同社代表取締役専務取締役に就任 平成16年6月 同社代表取締役社長に就任(現) 平成17年6月 当社取締役に就任(現) (他の会社の代表状況) 伊藤忠商事㈱代表取締役社長	738

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	砥 上 隼 人	昭和18年5月15日生	昭和57年6月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 当社営業本部大阪営業部長 平成7年5月 当社経営企画・監査担当、 営業本部副本部長 平成7年6月 当社常務取締役に就任 平成13年12月 当社代表取締役に就任 平成17年4月 当社取締役就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	36,567
監査役 (常勤)	—	寺 田 雄 一	昭和17年7月8日生	平成3年5月 当社入社 当社財務部部長 平成4年6月 当社取締役就任 平成9年6月 当社財務部担当、法務部長 平成10年5月 当社総務部長 平成10年6月 当社常務取締役に就任 当社財務担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現)	6,195
監査役	—	堀之内 徹	昭和16年6月22日生	昭和43年7月 (株)日本アレフ取締役に就任 昭和62年2月 同社代表取締役常務取締役に就任 平成2年6月 当社監査役に就任(現) 平成2年11月 (株)日本アレフ代表取締役専務取締役に 就任 平成14年3月 同社監査役に就任(現)	14,590
監査役	—	高 野 裕 士	昭和13年3月31日生	昭和40年4月 弁護士開業(現) 昭和56年6月 当社監査役に就任(現)	—
計					188,310

- (注) 1 監査役 堀之内徹及び高野裕士は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当します。
2 取締役 小島順彦及び小林栄三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当します。
3 監査役 堀之内徹は、取締役社長 安藤宏基の義弟であります。
4 上記所有株式数には、日清食品役員持株会名義の実質所有株式数が含まれております。なお、平成18年6月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成18年6月29日)現在確認ができないため、平成18年5月末現在の実質所有株式数を記載しております。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
松 宮 清 隆	昭和20年12月17日生	昭和53年4月 大阪弁護士会入会、弁護士登録 昭和56年4月 法律事務所開設 平成8年1月 東大阪簡易裁判所・司法委員就任(現) 平成10年4月 大阪弁護士会・常議員会副議長就任 平成12年7月 東大阪簡易裁判所・民事調停委員就任(現) 平成12年11月 吹田市公文書公開(現、吹田市情報公開・個人情報保護)審査会委員就任(現) 平成13年4月 大阪弁護士会・広報委員会委員長就任	—

監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成され、監査方針や監査計画の策定を行うとともに、監査に関する重要な事項についてお互いに報告を行い、必要な協議・決議をする機関で、定時監査役会は隔月開催し、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

(ロ)内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備・構築とその適切な運営は、経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全社的に取り組んでおります。

当社では、購買、生産、物流、販売、管理など日常業務において、各部署単位で内部牽制が働くシステムを構築するとともに、各部署間でも牽制機能が働くようシステム構築することを心がけています。内部統制の有効性については、内部監査部門である内部監査室及び監査役が各事業部門の業務監査において検証し、必要に応じて改善の指導・指示を行っております。また監査役は経営全般に関する内部統制システムを監査しております。

(ハ)リスク管理体制の整備の状況

- a. 当社では、早くから環境問題の重要性を認識し、1995年6月には現在の「環境委員会」の前身である「P L & 環境対策委員会」を設置し、環境問題や製造物責任問題に積極的に取り組んでおります。その一環として、2002年9月に「産業廃棄物処理ガイドライン」を制定するとともに「産業廃棄物処理マニュアル」を作成し、社内及び子会社へも環境問題への対応の重要性を周知徹底して、廃棄物処理の管理運営に万全を期しております。
- b. 食品メーカーとして、常に食品の安心・安全を確保することは、最重要課題であるとの認識のもと、2004年4月には「日清食品 食品安全監査基準」を制定し、食品安全研究所が主体となって、製品から海外調達している原材料に至るまで、その安全性に関する広範な調査・査察を徹底することといたしました。
- c. 製造物責任問題の発生等の重大事故に対するリスク管理として、「重大事故対応マニュアル」を作成しておりますが、適宜、状況の変化に対応した内容の見直しを行い、万一の事態が発生した場合、迅速に的確な対応ができるよう準備しております。
- d. 企業活動において取り扱われる各種情報は重要な資産であり、その適切な管理体制が重要な経営課題となっております。当社では、情報セキュリティの維持・確保を目的として2004年6月に「情報セキュリティポリシー」を制定しました。本ポリシーに基づき「情報セキュリティ委員会」を設置し、個人情報及び企業情報の適正な管理・保全の充実に努めております。
- e. 上記の他、重要な法務・税務等に係る問題やコンプライアンスに係る事象については、都度、弁護士・税理士等、外部の専門家の意見を聴取し、必要な助言・指導を受けて適正・的確な対応を心がけております。

(ニ)役員報酬及び監査報酬の内容

- a. 当事業年度における当社の取締役を支払った報酬は、定時株主総会決議に基づく役員退職慰労金を含め5,352百万円であり、監査役に支払った報酬は50百万円であります。
- b. 当事業年度における当社の会計監査人である新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は33百万円であります。また、同規定以外の業務に基づく報酬はありません。

② 内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 監査役は、あらかじめ監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針、監査計画に従い、取締役会等重要な会議に出席する他、取締役等から職務の執行状況を聴取するなどして、監査業務を行っております。また、本社各部門、支店・営業所、工場、研究所、国内及び海外の子会社の業務監査を分担して実施しており、監査の結果は監査役会及び取締役会で報告しております。なお、監査役の業務遂行をサポートするスタッフとして2名を専任で配置しております。

(ロ) 内部監査は、内部監査室3名が担当しており、勘定系の監査を主体としたいわゆる内部監査のほか、代表取締役からの特命調査・監査を担当しております。

(ハ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役と内部監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。また、必要に応じて会計監査人の往査に立ち会っております。

③ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役小島順彦氏は三菱商事株式会社の代表取締役社長であり、社外取締役小林栄三氏は伊藤忠商事株式会社の代表取締役社長であります。当社は両社に製品の販売及び両社から材料の購入を行っております。いずれの取引もそれぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役堀之内徹氏と当社との取引関係はありません。また、社外監査役高野裕士氏は弁護士であり、当社と同氏は継続的な顧問契約は締結していません。

④ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成について

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	亀沖 正典	新日本監査法人	3年
	竹川 清		8年 ※

※同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補 5名 その他 1名

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室の人員を1名から3名に増員し、より機動的な監査活動を実施できるよう努めました。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		60,957		45,116	
2 受取手形及び売掛金		38,890		37,654	
3 有価証券		13,127		56,994	
4 棚卸資産		12,355		12,708	
5 繰延税金資産		6,100		6,389	
6 その他		2,054		1,890	
貸倒引当金		△338		△258	
流動資産合計		133,147	36.9	160,496	43.8
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	64,611		65,622	
減価償却累計額		37,473	27,138	40,013	25,608
(2) 機械装置及び運搬具	※1	71,490		74,393	
減価償却累計額		55,508	15,982	59,545	14,848
(3) 工具器具及び備品	※1	7,088		7,311	
減価償却累計額		5,768	1,319	5,936	1,375
(4) 土地	※3 ※4		28,545		25,881
(5) 建設仮勘定			349		720
(6) その他			1,995		585
有形固定資産合計		75,332	20.9	69,019	18.8
2 無形固定資産		771	0.2	445	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	129,960		120,493	
(2) 出資金	※2	12,610		10,043	
(3) 長期貸付金		215		180	
(4) 繰延税金資産		4,239		275	
(5) 再評価に係る繰延税金資産	※3	1,594		—	
(6) その他		3,396		6,015	
貸倒引当金		△162		△168	
投資その他の資産合計		151,853	42.0	136,840	37.3
固定資産合計		227,957	63.1	206,305	56.2
資産合計		361,104	100.0	366,801	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		33,682		34,666	
2 短期借入金		3,038		2,853	
3 未払金		19,498		19,068	
4 未払法人税等		7,565		8,186	
5 その他		13,031		13,316	
流動負債合計		76,816	21.2	78,091	21.3
II 固定負債					
1 再評価に係る繰延税金負債	※3	—		3,510	
2 退職給付引当金		13,580		11,660	
3 役員退職慰労引当金		5,517		1,799	
4 その他		316		2,004	
固定負債合計		19,414	5.4	18,975	5.1
負債合計		96,230	26.6	97,066	26.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		6,735	1.9	6,535	1.8
(資本の部)					
I 資本金	※6	25,122	7.0	25,122	6.9
II 資本剰余金		48,370	13.4	48,385	13.2
III 利益剰余金		193,926	53.7	203,797	55.6
IV 土地再評価差額金	※3	△2,359	△0.7	△7,568	△2.1
V その他有価証券評価差額金		6,114	1.7	9,899	2.7
VI 為替換算調整勘定		△3,282	△0.8	242	0.1
VII 自己株式	※7	△9,753	△2.8	△16,679	△4.6
資本合計		258,138	71.5	263,199	71.8
負債、少数株主持分及び資本合計		361,104	100.0	366,801	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			316,972	100.0		321,700	100.0
II 売上原価	※2		156,876	49.5		158,209	49.2
売上総利益			160,095	50.5		163,491	50.8
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※1	112,937			113,783		
2 一般管理費	※1 ※2	18,195	131,133	41.4	17,728	131,512	40.9
営業利益			28,962	9.1		31,979	9.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,335			1,741		
2 受取配当金		1,202			1,324		
3 有価証券売却益		374			3,072		
4 持分法による投資利益		427			485		
5 為替差益		593			625		
6 その他		520	4,454	1.4	604	7,853	2.5
V 営業外費用							
1 支払利息		43			40		
2 有価証券売却損		25			188		
3 有価証券評価損		3			—		
4 営業外税金		101			—		
5 その他		59	234	0.0	78	307	0.1
経常利益			33,183	10.5		39,526	12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	75			7		
2 投資有価証券売却益		—			193		
3 関係会社清算益		—			51		
4 過年度特別退職金戻入益		138			—		
5 償却債権取立益		0			—		
6 貸倒引当金戻入益		—			67		
7 その他		80	294	0.1	23	343	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	8			9		
2 固定資産廃却損	※4	304			279		
3 減損損失	※7	—			5,631		
4 投資有価証券評価損		112			424		
5 出資金評価損	※8	—			2,556		
6 関係会社出資金評価損		1,075			772		
7 関係会社清算損		608			—		
8 役員退職慰労引当金繰入	※5	3,569			—		
9 前期損益修正損		557			—		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
10 ゴルフ会員権評価損		0			—		
11 貸倒損失		84			2		
12 その他		85	6,405	2.0	381	10,057	3.1
税金等調整前当期純利益			27,072	8.6		29,811	9.3
法人税、住民税 及び事業税		11,629			11,568		
法人税等調整額		△1,385	10,243	3.3	2,900	14,468	4.5
少数株主利益			216	0.1		△45	△0.0
当期純利益			16,611	5.2		15,388	4.8

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			48,370		48,370
II 資本剰余金増加高					
合併差益		—		15	
自己株式処分差益		0	0	0	15
III 資本剰余金期末残高			48,370		48,385
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			180,876		193,926
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		16,611		15,388	
2 土地再評価差額金取崩額		166	16,778	62	15,450
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,702		5,552	
2 取締役賞与		27	3,729	27	5,579
IV 利益剰余金期末残高			193,926		203,797

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		27,072	29,811
2 減価償却費		6,674	5,976
3 減損損失		—	5,631
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		122	△92
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△643	△2,144
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		3,877	△3,717
7 受取利息及び受取配当金		△2,538	△3,065
8 支払利息		43	40
9 為替差損益(差益:△)		1	△103
10 持分法による投資利益		△427	△485
11 有形固定資産処分損益(処分益:△)		237	280
12 有価証券の売却損益(売却益:△)		△349	△3,078
13 有価証券等評価損益(評価益:△)		1,192	3,790
14 ゴルフ会員権評価損		0	—
15 償却債権取立益		△0	—
16 売上債権の増減額(増加:△)		559	2,051
17 棚卸資産の増減額(増加:△)		△501	322
18 仕入債務の増減額(減少:△)		△497	233
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		△424	155
20 取締役賞与の支払額		△27	△27
21 その他		705	△644
小計		35,077	34,937
22 利息及び配当金の受取額		2,683	2,739
23 利息の支払額		△43	△40
24 償却債権の取立額		0	—
25 法人税等の支払額		△7,457	△11,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,259	26,635
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△2,000	△2,614
2 定期預金の払戻による収入		353	—
3 有価証券の取得による支出		△1,000	△31,064
4 有価証券の売却・償還による収入		3,789	12,452
5 有形固定資産等の取得による支出		△3,061	△3,124
6 有形固定資産等の売却による収入		1,501	49
7 投資有価証券等の取得による支出		△38,005	△45,834
8 投資有価証券等の売却・償還による収入		8,307	50,033
9 連結子会社株式等の追加取得による支出		△265	—
10 貸付けによる支出		—	△0
11 貸付金の回収による収入		31	34
投資活動によるキャッシュ・フロー		△30,348	△20,068
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		—	839
2 短期借入金の返済による支出		△2,071	△1,204
3 長期借入れによる収入		86	—
4 長期借入金の返済による支出		—	△83
5 自己株式売買収支		△8	△6,925
6 配当金の支払額		△3,702	△5,552
7 少数株主への配当金の支払額		△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,708	△12,940
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△16	1,500
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,813	△4,871
VI 現金及び現金同等物の期首残高		72,140	66,326
VII 新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	109
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	5
IX 現金及び現金同等物の期末残高		66,326	61,570

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(22社) 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、前連結会計年度まで連結子会社であったニッシンフーズB.V.については、当連結会計年度に清算手続が完了したため、連結の範囲から除外しておりますが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社1社) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T. ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA. は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(23社) 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、ニッシンフーズKft.については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>a 製品及び商品 主として総平均法による原価法</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。取得価額で、建物及び構築物の33.2%、機械装置及び運搬具の25.6%、工具器具及び備品の21.4%を定額法により償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産</p> <p>a 製品及び商品 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>③ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,631百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は404百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員退職慰労引当金の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は37百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「営業外税金」は1百万円であります。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「ゴルフ会員権評価損」は、特別損失の総額の10/100以下であるため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「ゴルフ会員権評価損」は10百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割387百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 323百万円 保険差益 495	※1	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金 322百万円 保険差益 495
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,035百万円 出資金 5,655	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,333百万円 出資金 4,578
※3	親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,226百万円	※3	親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当連結会計年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,521百万円
※4	担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファイナフーズ㈱の長期借入金(293百万円)の担保に供しております。 土地 284百万円	※4	—————
5	偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。 ファイナフーズ㈱ 293百万円	5	偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社日清食品(華北)有限公司の借入金等について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当連結会計年度末現在、130万米ドル(152百万円)の借入を行っております。
※6	親会社の発行済株式の総数 普通株式 127,463,685株	※6	親会社の発行済株式の総数 普通株式 127,463,685株
※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 4,033,982株	※7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 6,061,522株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">販売費に 含まれる金額</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,484百万円</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃・ 倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">17,509</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3 拡販費</td> <td style="text-align: right;">72,778</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額	1 広告宣伝費	12,484百万円	612百万円	2 運賃・ 倉敷保管料	17,509	—	3 拡販費	72,778	—	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">販売費に 含まれる金額</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">一般管理費に 含まれる金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,867百万円</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>2 運賃・ 倉敷保管料</td> <td style="text-align: right;">17,418</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>3 拡販費</td> <td style="text-align: right;">74,780</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>		販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額	1 広告宣伝費	11,867百万円	460百万円	2 運賃・ 倉敷保管料	17,418	—	3 拡販費	74,780	—
	販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																							
1 広告宣伝費	12,484百万円	612百万円																							
2 運賃・ 倉敷保管料	17,509	—																							
3 拡販費	72,778	—																							
	販売費に 含まれる金額	一般管理費に 含まれる金額																							
1 広告宣伝費	11,867百万円	460百万円																							
2 運賃・ 倉敷保管料	17,418	—																							
3 拡販費	74,780	—																							
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,697百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,726百万円</p>																								
<p>※3 固定資産売却益の主要なもの 土地</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p>	<p>※3 固定資産売却益の主要なもの 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">7百万円</p>																								
<p>※4 固定資産廃却損の主要なもの 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">228百万円</p>	<p>※4 固定資産廃却損の主要なもの 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">247百万円</p>																								
<p>※5 「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。</p>	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																								
	<p>※6 固定資産売却損の主要なもの 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">8百万円</p>																								
	<p>※7 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府宇治市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>建物、土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県名取市 他6件</td> <td>遊休地</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価格に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のは路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等	宮城県名取市 他6件	遊休地	土 地															
場 所	用 途	種 類																							
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等																							
宮城県名取市 他6件	遊休地	土 地																							
	<p>※8 「出資金評価損」は、華龍日清食品有限公司及び河北華龍日清紙品有限公司に対する投資額に係る評価減によるものであります。</p>																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 60,957百万円	現金及び預金勘定 45,116百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 2,030	預入期間が3カ月を超える定期預金 Δ 2,644
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 7,399	取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 19,098
現金及び現金同等物 66,326	現金及び現金同等物 61,570

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	9	9	0	機械装置 及び運搬具	1,259	662	597
機械装置 及び運搬具	1,292	606	685	工具器具 及び備品	447	264	182
工具器具 及び備品	472	256	215	合計	1,707	927	779
合計	1,774	872	902				
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 300百万円				1年以内 287百万円			
1年超 601				1年超 492			
合計 902				合計 779			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 346百万円				支払リース料 338百万円			
減価償却費相当額 346				減価償却費相当額 338			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	27,558	38,549	10,991
	(2) 債券			
	国債	299	300	1
	社債	27,252	27,415	163
	その他	5,759	5,859	100
(3) その他	3,844	5,060	1,216	
	小計	64,714	77,186	12,472
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,102	1,028	△74
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	20,448	20,066	△382
	その他	22,471	20,824	△1,646
(3) その他	—	—	—	
	小計	44,022	41,918	△2,103
合計		108,736	119,105	10,368

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,179	374	25

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,992
売掛債権信託受益権	2,999
合同運用指定金銭信託	2,000
コマーシャル・ペーパー	2,399
優先出資証券	11,000
その他	555

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	—	300	—	—
社債	5,577	24,292	6,019	8,781
その他	—	23,134	3,548	—
(2) その他	7,549	226	357	—
合計	13,127	47,954	9,925	8,781

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,549	45,548	18,998
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	社債	7,602	7,620	17
	その他	—	—	—
(3) その他	112	130	17	
小計	34,264	53,298	19,033	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,396	8,733	△662
	(2) 債券			
	国債	21,076	21,050	△25
	社債	58,002	56,360	△1,641
	その他	102	96	△5
(3) その他	880	878	△1	
小計	89,457	87,120	△2,336	
合計	123,721	140,418	16,696	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
43,206	3,266	188

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,485
売掛債権信託受益権	6,498
合同運用指定金銭信託	7,000
コマーシャル・ペーパー	6,241
優先出資証券	11,000
その他	510

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債	19,966	1,084	—	—
社債	17,137	25,259	14,115	6,388
その他	—	96	—	—
(2) その他	19,891	1,339	—	—
合計	56,994	27,780	14,115	6,388

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは、外貨建債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための単独でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引はヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>また、取引の契約先の契約不履行による信用リスクを回避するため、相手先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>管理体制については、当社の経営会議で承認されたリスク管理規程に従って、財務部が取引の管理・実行を行っております。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	△36,665百万円	△38,481百万円
ロ 年金資産	23,753	31,681
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△12,912	△6,799
ニ 未認識数理計算上の差異	△668	△4,636
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△13,580	△11,436
ヘ 前払年金費用	—	223
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△13,580	△11,660

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 勤務費用(注)1,2	1,760百万円	1,200百万円
ロ 利息費用	800	841
ハ 期待運用収益	△454	△539
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	584	△668
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,691	833

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左

(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,461百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,604</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">2,225</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">996</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,462</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,868</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">27,346</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9,580</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">17,765</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,186</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△7,478</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,286</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,100百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,239</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(流動)及び繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、それぞれ流動負債、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	退職給付引当金	5,461百万円	有価証券評価損	4,604	未払金	3,119	役員退職慰労引当金	2,225	賞与引当金	996	減価償却費	608	連結子会社の繰越欠損金	7,462	その他	2,868	<hr/>		繰延税金資産 小計	27,346	評価性引当額	△9,580	<hr/>		繰延税金資産 合計	17,765	固定資産圧縮積立金	△1,984	その他有価証券評価差額金	△4,186	その他	△1,307	<hr/>		繰延税金負債 合計	△7,478	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,286	流動資産－繰延税金資産	6,100百万円	固定資産－繰延税金資産	4,239	流動負債－繰延税金負債	1	固定負債－繰延税金負債	51	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券等評価損</td><td style="text-align: right;">6,084百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,700</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,262</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,061</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,080</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,044</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">26,202</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△12,196</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">14,006</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,984</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,745</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△482</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△9,212</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,794</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,389百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,870</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	有価証券等評価損	6,084百万円	退職給付引当金	4,700	未払金	3,262	固定資産減損損失	1,208	賞与引当金	1,133	貸倒引当金	1,061	減価償却費	626	連結子会社の繰越欠損金	6,080	その他	2,044	<hr/>		繰延税金資産 小計	26,202	評価性引当額	△12,196	<hr/>		繰延税金資産 合計	14,006	固定資産圧縮積立金	△1,984	その他有価証券評価差額金	△6,745	その他	△482	<hr/>		繰延税金負債 合計	△9,212	<hr/>		繰延税金資産の純額	4,794	流動資産－繰延税金資産	6,389百万円	固定資産－繰延税金資産	275	流動負債－繰延税金負債	—	固定負債－繰延税金負債	1,870
退職給付引当金	5,461百万円																																																																																																		
有価証券評価損	4,604																																																																																																		
未払金	3,119																																																																																																		
役員退職慰労引当金	2,225																																																																																																		
賞与引当金	996																																																																																																		
減価償却費	608																																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	7,462																																																																																																		
その他	2,868																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 小計	27,346																																																																																																		
評価性引当額	△9,580																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 合計	17,765																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,984																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,186																																																																																																		
その他	△1,307																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 合計	△7,478																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	10,286																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,100百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	4,239																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	1																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	51																																																																																																		
有価証券等評価損	6,084百万円																																																																																																		
退職給付引当金	4,700																																																																																																		
未払金	3,262																																																																																																		
固定資産減損損失	1,208																																																																																																		
賞与引当金	1,133																																																																																																		
貸倒引当金	1,061																																																																																																		
減価償却費	626																																																																																																		
連結子会社の繰越欠損金	6,080																																																																																																		
その他	2,044																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 小計	26,202																																																																																																		
評価性引当額	△12,196																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産 合計	14,006																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,984																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△6,745																																																																																																		
その他	△482																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債 合計	△9,212																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	4,794																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	6,389百万円																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	275																																																																																																		
流動負債－繰延税金負債	—																																																																																																		
固定負債－繰延税金負債	1,870																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.61</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.64</td></tr> <tr><td>関係会社出資金等評価損</td><td style="text-align: right;">△5.91</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.52</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.93</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.84</td></tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	持分法投資利益	△0.64	関係会社出資金等評価損	△5.91	評価性引当額	2.52	その他	0.93	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.84	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.33%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.48</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.66</td></tr> <tr><td>関係会社出資金等評価損</td><td style="text-align: right;">6.28</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">5.93</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△1.76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.11</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.53</td></tr> </table>	法定実効税率	40.33%	(調整)		法人税税額控除	△1.48	持分法投資利益	△0.66	関係会社出資金等評価損	6.28	固定資産減損損失	5.93	連結子会社の税率差異	△1.76	その他	△0.11	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53																																																												
法定実効税率	40.33%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61																																																																																																		
持分法投資利益	△0.64																																																																																																		
関係会社出資金等評価損	△5.91																																																																																																		
評価性引当額	2.52																																																																																																		
その他	0.93																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.84																																																																																																		
法定実効税率	40.33%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
法人税税額控除	△1.48																																																																																																		
持分法投資利益	△0.66																																																																																																		
関係会社出資金等評価損	6.28																																																																																																		
固定資産減損損失	5.93																																																																																																		
連結子会社の税率差異	△1.76																																																																																																		
その他	△0.11																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

即席めん及び付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	即席めん及び付随する事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,510	27,189	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	5,586	5,592	(5,592)	—
計	294,517	32,775	327,293	(5,592)	321,700
営業費用	264,427	30,886	295,313	(5,592)	289,721
営業利益	30,089	1,889	31,979	—	31,979
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	350,864	17,136	368,000	(1,199)	366,801
減価償却費	5,475	500	5,976	—	5,976
減損損失	759	4,872	5,631	—	5,631
資本的支出	3,119	396	3,516	—	3,516

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業……即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業……菓子、飲料

3 当連結会計年度より「その他の事業」に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	273,936	23,910	19,125	316,972	—	316,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,109	—	173	1,282	(1,282)	—
計	275,045	23,910	19,298	318,254	(1,282)	316,972
営業費用	246,629	24,889	18,500	290,018	(2,008)	288,010
営業利益又は営業損失(△)	28,416	△978	798	28,236	726	28,962
II 資産	342,079	15,355	25,753	383,189	(22,084)	361,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	269,765	29,903	22,031	321,700	—	321,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,171	—	394	1,565	(1,565)	—
計	270,936	29,903	22,426	323,266	(1,565)	321,700
営業費用	240,279	30,366	20,548	291,194	(1,473)	289,721
営業利益又は営業損失(△)	30,657	△463	1,877	32,071	(92)	31,979
II 資産	344,531	16,187	28,793	389,512	(22,711)	366,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、ハンガリー

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	24,176	19,553	43,729
II 連結売上高(百万円)			316,972
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	6.2	13.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	30,225	22,471	52,697
II 連結売上高(百万円)			321,700
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.4	7.0	16.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注)1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース	—	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注)2	304	未払金	30

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテックリース (注)1	東京都新宿区	102	自動販売機等のリース	—	—	自動販売機等の賃借	リース料の支払 (注)2	322	未払金	69

(注)上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,091.16円	1株当たり純資産額	2,167.81円
1株当たり当期純利益金額	134.36円	1株当たり当期純利益金額	125.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	16,611百万円	当期純利益	15,388百万円
普通株式に係る当期純利益	16,584	普通株式に係る当期純利益	15,366
普通株主に帰属しない金額	27	普通株主に帰属しない金額	22
(うち利益処分による取締役賞与金)	27	(うち利益処分による取締役賞与金)	22
普通株式の期中平均株式数	1,234,305百株	普通株式の期中平均株式数	1,228,391百株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,038	2,853	0.955	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	3,038	2,853	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		46,379		26,337	
2 売掛金	※2	33,295		31,070	
3 有価証券		12,604		56,843	
4 製品及び商品		4,689		4,099	
5 原材料		2,028		1,992	
6 貯蔵品		297		329	
7 前払費用		93		68	
8 繰延税金資産		5,654		5,955	
9 未収入金		1,152		—	
10 立替金		228		—	
11 前払金		26		—	
12 その他		71		1,378	
貸倒引当金		△181		△105	
流動資産合計		106,341	33.3	127,970	40.1
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1 ※3	14,992		14,282	
(2) 構築物	※3	1,660		1,490	
(3) 機械及び装置	※3	6,693		5,860	
(4) 車両運搬具		25		25	
(5) 工具器具及び備品	※3	764		721	
(6) 土地	※5	21,511		21,060	
(7) 建設仮勘定		73		45	
有形固定資産合計		45,720	14.4	43,486	13.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		30		25	
(2) ソフトウェア		9		—	
(3) その他		80		85	
無形固定資産合計		119	0.0	111	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		126,115		113,926	
(2) 関係会社株式		24,721		24,567	
(3) 出資金		0		—	
(4) 関係会社出資金		2,120		2,214	
(5) 長期貸付金		8		—	
(6) 関係会社長期貸付金		3,485		3,429	
(7) 繰延税金資産		8,144		670	
(8) 再評価に係る 繰延税金資産	※5	1,594		—	
(9) 長期差入保証金		885		—	
(10) 長期性預金		—		4,000	
(11) その他		2,155		871	
貸倒引当金		△2,328		△2,152	
投資その他の資産合計		166,904	52.3	147,527	46.3
固定資産合計		212,744	66.7	191,125	59.9
資産合計		319,086	100.0	319,095	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2	104		67	
2 買掛金	※2	29,436		28,878	
3 未払金		16,827		16,267	
4 未払費用		3,460		3,716	
5 未払法人税等		6,891		7,462	
6 前受金		3		8	
7 預り金		92		197	
8 前受収益		23		22	
9 設備支払手形		328		—	
10 設備未払金		319		—	
11 未払消費税等		710		—	
12 その他		30		1,646	
流動負債合計		58,228	18.3	58,267	18.3
II 固定負債					
1 再評価に係る 繰延税金負債	※5	—		3,510	
2 退職給付引当金		12,731		11,087	
3 役員退職慰労引当金		5,496		1,784	
4 その他		100		53	
固定負債合計		18,327	5.7	16,435	5.1
負債合計		76,556	24.0	74,702	23.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※7		25,122	7.9	25,122	7.9
II 資本剰余金						
1 資本準備金			48,370		48,370	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		0	0		0	0
資本剰余金合計			48,370	15.1	48,370	15.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金			6,280		6,280	
2 任意積立金						
(1) 土地圧縮積立金	※4	2,949			2,932	
(2) 設備改善積立金		200			200	
(3) 海外市場開発積立金		200			200	
(4) 商品開発積立金		300			300	
(5) 別途積立金		147,800	151,449		158,300	161,932
3 当期末処分利益			17,320		17,339	
利益剰余金合計			175,050	54.8	185,552	58.1
IV 土地再評価差額金	※5		△2,359	△0.7	△7,568	△2.4
V その他有価証券評価差額金			6,045	1.9	9,540	3.0
VI 自己株式	※9		△9,699	△3.0	△16,625	△5.2
資本合計			242,529	76.0	244,392	76.6
負債・資本合計			319,086	100.0	319,095	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品・商品売上高		245,431			242,322		
2 その他売上高	※1 ※4	1,675	247,107	100.0	1,741	244,063	100.0
II 売上原価							
1 製品・商品売上原価							
(1) 期首製品・商品棚卸高		4,345			4,689		
(2) 当期製品製造原価	※2	73,121			71,336		
(3) 当期商品仕入高	※4	38,651			37,628		
合計		116,118			113,653		
(4) 製品・商品他勘定 振替高	※3	1,515			1,401		
(5) 期末製品・商品棚卸高		4,689			4,099		
製品・商品売上原価		109,913			108,152		
2 その他売上原価	※2	915	110,829	44.9	937	109,090	44.7
売上総利益			136,277	55.1		134,973	55.3
III 販売費及び一般管理費	※5						
1 広告宣伝費		12,269			11,827		
2 運賃・倉敷保管料		11,649			10,969		
3 拡販費		65,222			65,905		
4 貸倒引当金繰入額		2,230			—		
5 役員報酬・給料諸手当・ 賞与		8,108			8,330		
6 退職給付費用		1,491			595		
7 退職金		247			1,348		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		324			164		
9 福利厚生費・賄費		1,066			1,064		
10 旅費・通信連絡費		746			730		
11 消耗品費		281			305		
12 水道光熱費		172			167		
13 租税公課		521			530		
14 支払手数料		1,428			1,359		
15 賃借料・保険料		1,881			1,877		
16 修繕費・車両費		262			273		
17 市場開発費		692			744		
18 減価償却費		411			422		
19 雑費		1,679	110,687	44.7	1,161	107,778	44.2
営業利益			25,590	10.4		27,194	11.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息	※4	76		117	
2 有価証券利息		1,097		1,260	
3 受取配当金	※4	1,604		1,733	
4 有価証券売却益		345		2,983	
5 為替差益		641		180	
6 その他		350	4,114	324	6,600
			1.7		2.8
V 営業外費用					
1 有価証券売却損		25		187	
2 営業外税金		101		—	
3 その他		15	142	21	209
経常利益			29,562		33,585
			12.0		13.8
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※6	70		3	
2 関係会社出資金売却益		479		—	
3 投資有価証券売却益		—		193	
4 関係会社清算益		146		51	
5 過年度特別退職金戻入益		138		—	
6 貸倒引当金戻入益		—	834	256	504
			0.3		0.2
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※9	1		1	
2 固定資産廃却損	※7	269		42	
3 減損損失	※10	—		450	
4 投資有価証券評価損		10		424	
5 関係会社株式評価損		—		1,690	
6 関係会社出資金評価損		551		378	
7 役員退職慰労引当金繰入	※8	3,569		—	
8 その他		—	4,401	85	3,075
			1.8		1.3
税引前当期純利益			25,995		31,014
			10.5		12.7
法人税、住民税 及び事業税		10,409		10,224	
法人税等調整額		1,440	11,849	4,769	14,994
			4.8		6.1
当期純利益			14,145		16,020
			5.7		6.6
前期繰越利益			3,007		3,108
土地再評価差額金取崩額			166		62
中間配当額			—		1,851
当期未処分利益			17,320		17,339

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 材料費	※1	57,945	79.2	55,703	78.1
II 労務費		8,267	11.3	7,834	11.0
III 経費		6,908	9.5	7,797	10.9
当期総製造費用		73,121	100.0	71,336	100.0
当期製品製造原価		73,121	100.0	71,336	100.0

(注) ※1 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
燃料費	932	1,229
電力動力費	739	698
消耗品費	323	518
修繕費	706	845
減価償却費	2,636	2,193

(原価計算の方法)

当社は単純総合原価計算方法によっております。

なお、原価差額については総平均法により調整しております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			17,320		17,339
II 任意積立金取崩額					
土地圧縮積立金取崩額	※1		17		—
合計			17,337		17,339
III 利益処分額					
1 配当金	※2	3,703		1,821	
2 取締役賞与金		25		20	
3 任意積立金					
別途積立金		10,500	14,228	10,000	11,841
IV 次期繰越利益			3,108		5,498
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			0		0
II その他資本剰余金 次期繰越額			0		0

前事業年度 (平成17年6月29日)	当事業年度 (平成18年6月29日)
※1 土地圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。	※1 ————
※2 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。	※2 同左
3 日付は株主総会承認年月日であります。	3 同左
	4 平成17年12月13日に1,851百万円（普通配当 1株当たり15円）の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社 屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年 4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法、その他の有形固定資産は 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用して おります。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して 費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基 づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品及び商品 同左</p> <p>(2) 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一 部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用 指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16 日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純 利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債務 (3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は450百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合等への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により、「投資有価証券」は404百万円増加し、「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」、「立替金」、「前払金」は、資産の総額の1/100以下であるため当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は1,314百万円、「立替金」は32百万円、「前払金」は31百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期性預金」は、資産の総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「長期性預金」は2,000百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記していた「長期差入保証金」は、資産の総額の1/100以下であるため当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期差入保証金」は711百万円であります。</p> <p>4. 前事業年度まで区分掲記していた「設備支払手形」、「設備未払金」、「未払消費税等」は、負債及び資本の合計額の1/100以下であるため当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「設備支払手形」は105百万円、「設備未払金」は593百万円、「未払消費税等」は923百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「営業外税金」は1百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割345百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,082百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 60,276百万円</p>
<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 4,033百万円 支払手形及び買掛金 3,510</p>	<p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 3,854百万円 支払手形及び買掛金 3,229</p>
<p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額323百万円が控除されております。</p>	<p>※3 建物、構築物、機械及び装置並びに工具器具及び備品については、国庫補助金による圧縮記帳額322百万円が控除されております。</p>
<p>※4 土地圧縮積立金は租税特別措置法による圧縮経理相当額を利益処分により積立てたものであります。</p>	<p>※4 同左</p>
<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,226百万円</p>	<p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、前事業年度まで土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当事業年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,521百万円</p>

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>6 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC. の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、上記限度額のうち73万米ドル(78百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っています。</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当事業年度末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>6 偶発債務</p> <p>(1) カミノリアルフーズINC. の借入金等について、1百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、上記限度額のうち87.4万米ドル(102百万円)については、当該金融機関が保険会社に対し履行保証を行っております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 日清食品(華北)有限公司の借入金等について、160万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 なお、当事業年度末現在、130万米ドル(152百万円)の借入を行っております。</p>
<p>※7 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 394,301,700株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>	<p>※7 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 127,463,685株</p>
<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は6,045百万円であります。</p>	<p>8 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は9,540百万円であります。</p>
<p>※9 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 4,007,398株</p>	<p>※9 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,034,938株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																					
※1	<p>その他売上高の明細</p> <table border="1"> <tr><td>材料売上高</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>404</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td>440</td></tr> <tr><td>機械・機械部品売上他</td><td>77</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,675</td></tr> </table>	材料売上高	753百万円	不動産賃貸収入	404	ロイヤリティー収入	440	機械・機械部品売上他	77	合計	1,675	※1	<p>その他売上高の明細</p> <table border="1"> <tr><td>材料売上高</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸収入</td><td>395</td></tr> <tr><td>ロイヤリティー収入</td><td>506</td></tr> <tr><td>機械・機械部品売上他</td><td>86</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,741</td></tr> </table>	材料売上高	753百万円	不動産賃貸収入	395	ロイヤリティー収入	506	機械・機械部品売上他	86	合計	1,741
材料売上高	753百万円																						
不動産賃貸収入	404																						
ロイヤリティー収入	440																						
機械・機械部品売上他	77																						
合計	1,675																						
材料売上高	753百万円																						
不動産賃貸収入	395																						
ロイヤリティー収入	506																						
機械・機械部品売上他	86																						
合計	1,741																						
※2	このうち関係会社材料仕入高は22,502百万円であります。	※2	このうち関係会社材料仕入高は21,545百万円であります。																				
※3	製品・商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。	※3	同左																				
※4	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他売上高</td><td>1,406百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>14,648</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>17</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>456</td></tr> </table>	その他売上高	1,406百万円	当期商品仕入高	14,648	受取利息	17	受取配当金	456	※4	<p>関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>その他売上高</td><td>1,487百万円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td>13,717</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>13</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>499</td></tr> </table>	その他売上高	1,487百万円	当期商品仕入高	13,717	受取利息	13	受取配当金	499				
その他売上高	1,406百万円																						
当期商品仕入高	14,648																						
受取利息	17																						
受取配当金	456																						
その他売上高	1,487百万円																						
当期商品仕入高	13,717																						
受取利息	13																						
受取配当金	499																						
※5	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,399百万円</p>	※5	<p>研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費 2,364百万円</p>																				
※6	<p>固定資産売却益の主要なもの 土地 70百万円</p>	※6	<p>固定資産売却益の主要なもの 車両運搬具 3百万円</p>																				
※7	<p>固定資産廃却損の主要なもの 機械及び装置 208百万円</p>	※7	<p>固定資産廃却損の主要なもの 機械及び装置 24百万円</p>																				
※8	「役員退職慰労引当金繰入」は役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。	※8	———																				
		※9	<p>固定資産売却損の主要なもの 車両運搬具 1百万円</p>																				
		※10	<p>減損損失</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県名取市他5件</td> <td>遊休地</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。 当事業年度において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失を計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	宮城県名取市他5件	遊休地	土 地														
場 所	用 途	種 類																					
宮城県名取市他5件	遊休地	土 地																					

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	113	46	66	車両運搬具	135	66	68
工具器具 及び備品	163	100	62	工具器具 及び備品	152	69	83
合計	276	146	129	合計	288	136	152
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			52百万円	1年以内			68百万円
1年超			77	1年超			84
合計			129	合計			152
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70百万円	支払リース料			73百万円
減価償却費相当額			70	減価償却費相当額			73
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	投資有価証券等評価損		有価証券等評価損
	8,146百万円		7,926百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	5,134		4,471
	未払金		未払金
	3,096		3,254
	役員退職慰労引当金		貸倒引当金
	2,216		904
	貸倒引当金		賞与引当金
	1,002		863
	賞与引当金		役員退職慰労引当金
	745		719
	未払事業税		未払事業税
	545		630
	減価償却費		減価償却費
	529		502
	その他		その他
	617		843
	繰延税金資産 小計		繰延税金資産 小計
	22,034		20,115
	評価性引当額		評価性引当額
	△2,167		△5,052
	繰延税金資産 合計		繰延税金資産 合計
	19,867		15,063
	繰延税金負債		繰延税金負債
	土地圧縮積立金		土地圧縮積立金
	△1,981		△1,981
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△4,085		△6,456
	繰延税金負債 合計		繰延税金負債 合計
	△6,067		△8,437
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	13,799		6,625
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.33%		40.33%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.56		0.44
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.66		△0.58
	評価性引当額		投資有価証券等評価損
	5.70		9.20
	住民税均等割		固定資産減損損失
	0.24		0.59
	その他		その他
	△0.59		△1.63
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	45.58		48.35

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,964.30円	1株当たり純資産額	2,012.48円
1株当たり当期純利益金額	114.38円	1株当たり当期純利益金額	130.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益	14,145百万円	当期純利益	16,020百万円
普通株式に係る当期純利益	14,120	普通株式に係る当期純利益	16,000
普通株主に帰属しない金額	25	普通株主に帰属しない金額	20
(うち利益処分による取締役賞与金)	25	(うち利益処分による取締役賞与金)	20
普通株式の期中平均株式数	1,234,570百株	普通株式の期中平均株式数	1,228,657百株

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価 証券	その他 有価証券	小野薬品工業(株)	1,628,100	9,035	
		江崎グリコ(株)	7,000,000	7,665	
		ハウス食品(株)	2,463,400	4,759	
		大正製薬(株)	1,513,000	3,585	
		タイプレジデント	2,694,910	3,222	
		第13回13種(株)みずほフィナンシャルグループ	3,000	3,000	
		三菱商事(株)	1,079,000	2,891	
		(株)菱食	801,356	2,596	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	394,120	1,836	
		コクヨ(株)	734,600	1,304	
		伊藤忠商事(株)	1,270,500	1,284	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,315	1,266	
		(株)日清製粉グループ本社	978,725	1,177	
		(株)ワコールホールディングス	695,000	1,112	
		(株)東京放送	329,300	1,040	
		(株)クボタ	700,000	889	
		大和ハウス工業(株)	411,000	838	
		美津濃(株)	878,000	773	
		日本通運(株)	1,030,000	688	
		(株)いなげや	749,000	683	
		サハ・パタナピプル	13,900,000	675	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	360	649	
		かどや製油(株)	300,000	613	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	356	462	
		(株)ニチレイ	577,500	329	
		その他58銘柄	3,345,205	2,837	
		計		43,477,748	55,220

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(国債)		
		第393回割引短期国債	10,000	9,983
		第396回割引短期国債	5,000	4,997
		第397回割引短期国債	5,000	4,986
		(国内事業債)		
		第4回旭硝子無担保社債	2,400	2,425
		第1回ブリヂストン無担保社債	700	708
		第2回東京海上日動火災保険無担保社債	400	404
		第3回イトーヨーカ堂無担保社債	300	303
		その他1銘柄	100	100
		(ユーロ円債)		
		ブリヂストンファイナンスヨーロッパユーロ円債	3,000	2,998
		住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	2,500	2,494
		ジュピターキャピタルユーロ円債	2,000	2,003
		オリックスUSAユーロ円債	2,000	1,989
		ホライズンIIインターナショナルユーロ円債	1,000	1,002
		三井物産UKユーロ円債	1,000	1,000
		アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
		メイブユーロ円債	700	705
		小計		37,100
投資有価証券	その他 有価証券	(国内事業債)		
		第4回トヨタ自動車無担保社債	1,500	1,541
		第4回野村証券無担保社債	1,100	1,146
		第40回電信電話債券	1,000	1,026
		第10回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	991
		第18回ソニー無担保社債	1,000	989
		第6回オリエントランド無担保社債	1,000	989
		第16回トヨタファイナンス無担保社債	1,000	982
		第6回ホンダファイナンス無担保社債	1,000	974
		第18回シャープ無担保社債	1,000	973
		第31回住友化学無担保社債	800	779
		第80回三菱東京UFJ銀行無担保社債	800	775
		第11回住友商事無担保社債	500	504
		第8回オリエントランド無担保社債	500	496
		第40回東日本旅客鉄道無担保社債	500	487
		第1回A号日本生命2005基金特定目的会社 特定社債	500	487
		第38回東日本旅客鉄道無担保社債	500	480
		第10回住友電気工業無担保社債	400	413
		第13回トヨタファイナンス無担保社債	400	389
		第38回電信電話債券	300	306
第1回明治製菓無担保社債	300	300		

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(ユーロ円債)		
		三菱商事ファイナンスユーロ円債	4,000	3,934
		三菱UFJ信託銀行ユーロ円債	3,000	2,940
		トウキョウマリンフィナンシャルソリューションズユーロ円債	2,800	2,727
		アメリカンホンダファイナンスユーロ円債	2,700	2,632
		SPARC IIユーロ円債	2,000	1,969
		J-SPARCユーロ円債	2,000	1,963
		日立製作所インターナショナルトレジャリーユーロ円債	2,000	1,933
		ドイツ復興金融公庫ユーロ円債	2,000	1,801
		日立製作所ファイナンスUKユーロ円債	2,000	1,753
		BTMキュラソーホールディングスユーロ円債	1,500	1,463
		三井物産インターナショナルヨーロッパユーロ円債	1,000	992
		STBファイナンスケイマンユーロ円債	1,000	984
		ブリヂストンファイナンスヨーロッパユーロ円債	1,000	979
		三井物産USAユーロ円債	1,000	964
		住友商事キャピタルオランダユーロ円債	1,000	944
		日立製作所インターナショナルオランダユーロ円債	1,000	917
		住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	1,000	893
		三井物産UKユーロ円債	1,000	847
		サマン・キャピタルユーロ円債	800	788
	小計	47,900	46,467	
	計	85,000	83,571	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口、株、百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	(売掛債権信託受益権)		
		シャープトレーディング	5,000	4,999
		エイ・ジー・ファイナンス	1,500	1,499
		(合同運用指定金銭信託)		
		指定金銭信託(合同・流動化商品マザー口)B受益権	7,000	7,000
投資有価証券	その他有価証券	(コマーシャル・ペーパー)		
		アルマダ・ファンディング・コーポレーション	6,242	6,241
		小計	19,742	19,740
		(オートローン債権信託優先受益権)		
		第4回オリエントコーポレーション	880	878
投資有価証券	その他有価証券	(優先出資証券)		
		ミズホプリファードキャピタルケイマン	100	10,000
		UFJキャピタルファイナンス	100	1,000
		(投資事業組合出資)		
		2銘柄	4	159
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資)		
		1銘柄	—	200
	小計	—	12,237	
	計	—	31,978	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,047	329	73	33,303	19,021	1,036	14,282
構築物	5,317	20	16	5,321	3,830	188	1,490
機械及び装置	39,535	575	286	39,825	33,964	1,380	5,860
車両運搬具	197	21	54	164	138	9	25
工具器具及び備品	4,121	215	292	4,044	3,322	241	721
土地	21,511	—	450 (450)	21,060	—	—	21,060
建設仮勘定	73	330	358	45	—	—	45
有形固定資産計	103,803	1,492	1,532 (450)	103,763	60,276	2,857	43,486
無形固定資産							
商標権	—	—	—	42	16	4	25
ソフトウェア	—	—	—	110	110	9	—
その他	—	—	—	102	17	2	85
無形固定資産計	—	—	—	256	144	15	111
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		25,122	—	—	25,122
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(127,463,685)	(—)	(—)	(127,463,685)
	普通株式 (百万円)	25,122	—	—	25,122
	計 (株)	(127,463,685)	(—)	(—)	(127,463,685)
	計 (百万円)	25,122	—	—	25,122
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	48,370	—	—	48,370
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 (百万円)	0	0	—	0
	計 (百万円)	48,370	0	—	48,370
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	6,280	—	—	6,280
	任意積立金				
	土地圧縮積立金 (百万円)	2,949	—	17	2,932
	設備改善積立金 (百万円)	200	—	—	200
	海外市場開発積立金 (百万円)	200	—	—	200
	商品開発積立金 (百万円)	300	—	—	300
	別途積立金 (百万円)	147,800	10,500	—	158,300
	計 (百万円)	157,730	10,500	17	168,212

- (注) 1 当期末における自己株式数は6,034,938株であります。
2 自己株式処分差益の当期増加額は、商法第221条の2に規定する単元未満株式の買増制度に基づく自己株式の売却によるものであります。
3 土地圧縮積立金の当期減少額並びに別途積立金の当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,509	2,258	—	2,509	2,258
役員退職慰労引当金	5,496	164	3,876	—	1,784

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期末洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成18年3月31日現在における主な資産・負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	126
普通預金	23,936
定期預金	2,000
外貨預金	271
別段預金	0
計	26,334
合計	26,337

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	11,679
伊藤忠商事(株)	8,477
(株)東食	2,304
日清化成(株)	1,389
三井物産(株)	1,356
その他	5,862
合計	31,070

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 = $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
33,295	256,047	258,272	31,070	89.26	45.88

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 棚卸資産

品名	金額(百万円)
製品・商品	
即席袋めん	455
カップめん	3,026
冷凍食品他	618
計	4,099
原材料	
主要原材料	1,769
副材料	222
計	1,992
貯蔵品	
機械設備	74
その他	254
計	329
合計	6,421

④ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社 株式	ニッシンフーズ(U. S. A.)CO. , INC.	9,003
	日清食品有限公司	8,492
	永南食品有限公司	3,169
	ニッシンフーズ DE MEXICO S. A. DE C. V.	1,265
	日清化成株式会社	875
	日清エンタープライズ株式会社	300
	インドニッシンフーズLTD.	271
	札幌日清株式会社	253
	その他(12社)	455
	計	24,085

	銘柄	金額(百万円)
関連会社 株式	ニッシンユニバーサルロビナCORP.	310
	ニッシンフーズ(タイ)CO.,LTD.	138
	その他(2社)	33
	計	482
合計		24,567

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ペイント工業用コーティング(株)	14
(株)マニック	5
東洋紡績(株)	5
伸和オートメ(株)	4
オークラサービス(株)	3
その他	34
合計	67

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	20
平成18年5月	27
平成18年6月	18
平成18年7月	1
合計	67

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	1,578
協和発酵フーズ(株)	1,345
伊藤忠商事(株)	1,232
太陽化学(株)	1,081
マルハ(株)	980
その他	22,659
合計	28,878

⑦ 未払金

種別	金額(百万円)
拡販費	8,918
広告宣伝費	3,096
運賃・倉敷保管料	2,319
その他	1,932
合計	16,267

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券の外に100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 株券喪失登録に伴う 手数料	<p>大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p> <p>株券1枚につき210円</p> <p>1. 株券喪失登録請求 1件につき 10,500円 2. 喪失登録株券 株券1枚につき 525円 3. 新株交付手数料 株券1枚につき 210円</p>
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	<p>大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部</p> <p>東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>無料</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行います。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告につきましては、当社ホームページに掲載しております。 (ホームページアドレス http://www.nissinfoods.co.jp/koukoku/) なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。</p>
株主に対する特典	3月31日現在、100株以上1,000株未満保有の株主に6月に900円相当、1,000株以上保有の株主に6月及び11月にそれぞれ2,250円相当、合計4,500円相当の自社製品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年11月11日 関東財務局長に提出
(3)	半期報告書	(第58期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報 告書	報告期間	自 平成17年11月9日 至 平成17年11月30日	平成17年12月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月12日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月14日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月13日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月7日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月9日 関東財務局長に提出
		報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 竹 川 清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清食品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

